



環球

# 中国法速報(No.64)

2022年10月17日発行

法令ニュース

2022年9月重要法令解説

コラム

弁護士が見る 時代と歩む中国法——アプリから漏れる個人情報



編集・発行: 環球法律事務所(GLOBAL LAW OFFICE)

日本業務チーム

GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn

www.glo.com.cn

北京  
〒100025  
北京市朝陽区建国路81号  
華貿中心1号写字楼15階  
&20階  
Tel:(86 10) 6584 6688  
Fax:(86 10) 6584 6666

上海  
〒200031  
上海市淮海中路999号  
環貿廣場办公楼一期35階&36階  
Tel:(86 21) 2310 8288  
Fax:(86 21) 2310 8299

深セン  
〒518052  
深セン市南山区深南大道9668号  
華潤置地大廈B座27階  
Tel:(86 755) 8388 5988  
Fax:(86 755) 8388 5987

成都  
〒610041  
成都市高新区天府大道北段966号  
天府國際金融中心11号楼37階  
Tel:(86 28)8605 9898  
Fax:(86 28)8313 5533

➤ 2022年9月重要法令解説目次

No.	日本語	中国語	公布機関	公布日	施行日	ページ
1	<a href="#">電気通信ネットワーク詐欺禁止法</a>	反电信网络诈骗法	全国人民代表大会常務委員会	9月2日	12月1日	3
2	<a href="#">ビジネス環境の更なる最適化、市場主体の制度性取引コストの軽減に関する国務院弁公庁の意見</a>	国务院办公厅关于进一步优化营商环境降低市场主体制度性交易成本的意见	国務院弁公庁	9月7日	9月7日	4
3	<a href="#">インターネット情報機関行政法執行手続規定(意見募集稿)</a>	网信部门行政执法程序规定(征求意见稿)	国家インターネット情報弁公室	9月8日	/	4
4	<a href="#">インターネットポップアップ情報配信サービス管理規定</a>	互联网弹窗信息推送服务管理规定	国家インターネット情報弁公室、工業・情報化部、国家市場監督管理総局	9月9日	9月30日	5
5	<a href="#">サイバーセキュリティ法(意見募集稿)</a>	中华人民共和国网络安全法(征求意见稿)	国家インターネット情報弁公室	9月12日	/	6
6	<a href="#">情報安全技術ネットワークデータ分類・等級付け要求(意見募集稿)</a>	信息安全技术 网络数据分类分级要求(征求意见稿)	全国情報安全標準化技術委員会	9月14日	/	7
7	<a href="#">企業の食品安全主体责任の遂行に係る監督管理規定</a>	企业落实食品安全主体责任监督管理规定	国家市場監督管理総局	9月22日	11月1日	7
8	<a href="#">自然資源に係る違法行為の立件・取締業務規程(試行)</a>	自然资源违法行为立案查处工作规程(试行)	自然資源部	9月23日	11月1日	8
9	<a href="#">工業・情報化行政処罰手続規定(意見募集稿)</a>	工业和信息化行政处罚程序规定(征求意见稿)	工業・情報化部	9月27日	/	9

➤ 2022年9月重要法令解説

1. 電気通信ネットワーク詐欺禁止法(中国語:反电信网络诈骗法)

全国人民代表大会常務委員会 2022年9月2日公布 2022年12月1日施行

公示サイト: <http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202209/faadac81d2e94aa0bd7574efc9862cd0.shtml>

近年来,电信网络诈骗呈现高发态势,作案分子狡诈隐蔽,一不留神就会导致受害人陷入财产损失陷阱。为此,通过专门立法,为反电信网络诈骗提供有力法律支撑,成为最高立法机关立法工作的重点。基于此,2022年9月2日,十三届全国人大常委会第三十六次会议表决通过了《中华人民共和国反电信网络诈骗法》,自2022年12月1日起施行。

反电信网络诈骗法由7章共50条构成,明确规定国务院建立反电信网络诈骗工作机制,统筹协调打击治理工作。电信业务经营者、银行业金融机构、非银行支付机构、互联网服务提供者承担风险防控责任,建立反电信网络诈骗内部控制机制和安全责任制度,加强新业务涉诈风险安全评估。具体来说,电信业务经营者应当依法全面落实电话用户真实身份信息登记制度。银行业金融机构、非银行支付机构为客户开立银行账户、支付账户及提供支付结算服务,和与客户业务关系存续期间,应依法识别受益所有人,采取相应风险管理措施,防范银行账户、支付账户等被用于电信网络诈骗活动。电信业务经营者、互联网服务提供者为用户提供互联网接入等服务,在与用户签订协议或者确认提供服务时,应当依法要求用户提供真实身份信息。个人信息处理者应当依照《个人信息保护法》等法律规定,规范个人信息处理,加强个人信息保护,建立个人信息被用于电信网络诈骗的防范机制。

近年、狡猾な手口を使ったネット詐欺が横行している。相次ぐ金銭被害を防止するための法律の整備が最高立法機関の重要な任務となっている。こうした背景の下で立案された「電気通信ネットワーク詐欺禁止法」が、2022年9月2日、第13期全国人民代表大会常務委員会第36回会議にて可決・成立した。2022年12月1日から施行する。

全7章50条からなる同法では、国务院が電気通信ネットワーク詐欺禁止業務メカニズムを構築し、取締業務を統括・調整することを定めている。また、電気通信事業者、銀行業を営む金融機構、非銀行支払機構(決済代行業者)、インターネットサービス提供者に対し、リスク管理の責任を負い、ネット詐欺対策に係る内部統制及び安全責任制度を構築し、新事業における関連リスクの安全評価を強化するよう要求している。

具体的には、電気通信事業者は、電話加入者の本人確認情報登録制度を実施しなければならない。銀行業を営む金融機構、非銀行支払機構は、銀行口座・支払口座の開設、決済サービスの提供等の業務を行ううえで、顧客とのその業務提供の関係の存続期間において、受益所有者を識別しなければならない。銀行口座・支払口座等がネット詐欺活動に利用されることを防止する相応のリスク管理措置を講じなければならない。電気通信事業者、インターネットサービス提供者は、インターネット接続等のサービスの提供において、ユーザーと契約を締結し、又は提供するサービスについて合意を得るにあたり、ユーザーに本人確認情報の提供を求めなければならない。個人情報取扱者は、「個人情報保護法」等の法律の規定に基づいた個人情報の取扱いを行い、個人情報の保護を強化し、個人情報がネット詐欺に利用されないようにするための制度を構築しなければならない。

## 2. ビジネス環境の更なる最適化、市場主体の制度性取引コストの軽減に関する国務院弁公庁の意見(中国語: 国务院办公厅关于进一步优化营商环境降低市场主体制度性交易成本的意见)

国務院弁公庁 2022年9月7日公布

公示サイト: [http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-09/15/content\\_5709962.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-09/15/content_5709962.htm)

当前,经济运行面临一些突出矛盾和问题,市场主体特别是中小微企业、个体工商户在生产经营过程中,依旧会遇到涉企乱收费、涉企服务不够便捷等问题与困难。有鉴于此,国务院办公厅于2022年9月7日公布了《关于进一步优化营商环境降低市场主体制度性交易成本的意见》,就降低企业准入成本,减轻经营负担,保障企业合法权益等提出了多项措施。包括:

(一)通过全面实施市场准入负面清单管理、规范实施行政许可和行政备案、规范政府采购和招投标等措施,进一步破除隐性门槛,降低市场主体准入成本。同时,持续便利市场主体登记,逐步实现内外资一体化服务,有序推动外资企业设立、变更登记网上办理。

(二)通过严格规范政府收费和罚款、规范市政公用服务价外收费、规范行业协会商会收费等措施,进一步规范涉企收费现象,减轻企业经营负担。

(三)通过全面提升线上线下服务能力、持续优化投资和建设项目审批服务、着力优化跨境贸易服务等措施,进一步优化涉企服务,降低企业办事所需的时间成本。

(四)通过严格规范监督管理执法行为、全面落实公平竞争审查制度等措施,进一步加强公正监管,保护企业合法权益。

中国経済の現状として、運営にかかる行政手数料等の費用負担が大きい、行政サービスが非効率といった旧態依然の体質から脱却できておらず、特に中小企業、個人事業主におけるその負担は重いものとなっている。これを踏まえ、2022年9月7日、国務院弁公庁より、「ビジネス環境の更なる最適化、市場主体の制度性取引コストの軽減に関する意見」が公布され、市場参入や運営にかかる負担の軽減、合法的權益の保障等について複数の措置を講じることが定められた。主な内容は以下のとおり。

(1)市場参入ネガティブリスト管理を全面的に実施し、行政上の許認可・届出手続や政府調達・入札の規範化により参入障壁を下げ、市場参入の負担を軽減させる。また、設立登記・変更登記について、全国統一のルール及び審査基準を制定し、内外資一体化サービスを実現し、外資企業の手続オンライン化を推進する。

(2)不当な行政手数料や過料の設定の厳格化、政府が認可する公共料金体系以外の料金加算の規範化、業界団体・商会在が収受する各種料金の透明化・規範化等の措置により、企業の運営上の負担を軽減する。

(3)オンライン・オフラインでの一括手続が可能な行政サービスの向上、投資及び建設プロジェクトに対する審査手続の最適化、貿易に係る行政サービスの利便化等の措置により、企業の手続にかかる時間的コストを引き下げる。

(4)適正な取締り、公平な競争審査制度等の措置により、規制の公正性を強化し、企業の合法的權益を保護する。

## 3. インターネット情報機関行政法執行手続規定(意見募集稿)(中国語: 网信部门行政执法程序规定(征求意见稿))

国家インターネット情報弁公室 2022年9月8日公表

公示サイト: [http://www.cac.gov.cn/2022-09/08/c\\_1664174174624227.htm](http://www.cac.gov.cn/2022-09/08/c_1664174174624227.htm)

2017年6月1日生效的《互联网信息服务内容管理行政执法程序规定》规定了国家及地方网信部门的行政执法程序和执法流程。然而，随着互联网的飞速发展和信息社会的变迁，该规定已不再适用于当下社会环境。因此，2022年9月8日，国家互联网信息办公室对《互联网信息服务内容管理行政执法程序规定》进行修订，形成了《网信部门行政执法程序规定（征求意见稿）》，截至2022年10月8日向社会公开征求意见。

《规定》共五章五十六条，主要包括管辖权的确定、行政处罚的普通程序（包括立案、调查取证、听证约谈、行政处罚决定及送达的全流程）、执行及结案等内容。《规定》明确，在立案后有必要的，网信部门有权对物品、设施、场所先行登记保存。在办理个人信息保护案件时，可采取查封、扣押等行政强制措施。

現行法である「インターネット情報内容管理行政法執行手続規定」(2017年6月1日施行)では、国及び地方レベルのインターネット情報機関の行政法執行手続及びその流れを定めているが、インターネットの急速な発展及び情報化社会の進展に伴い、時代に合わせて見直す必要が出てきている。こうした状況において、2022年9月8日、国家インターネット情報弁公室より、改正「インターネット情報機関行政法執行手続規定(意見募集稿)」が公表され、2022年10月8日までパブリックコメントに付された。

意見募集稿は全5章56条からなり、主に管轄権の確定、行政处罚の一般手続(立件、調査・証拠収集、聴聞・事情聴取、行政处罚の決定及び送達的全过程)、執行及び結審等の内容について定めている。インターネット情報機関は立件後、必要に応じて、物品、設備、場所について先行登記保存(証拠保全)を行うことができる。個人情報保護に係る事件では、差押え、押収等の行政強制措置を講じることができる。

#### 4. インターネットポップアップ情報配信サービス管理規定(中国語: 互联网弹窗信息推送服务管理规定)

国家インターネット情報弁公室、工業・情報化部、国家市場監督管理総局 2022年9月9日公布 2022年9月30日施行

公示サイト: [http://www.cac.gov.cn/2022-09/08/c\\_1664260384702890.htm](http://www.cac.gov.cn/2022-09/08/c_1664260384702890.htm)

为加强对弹窗信息推送服务的管理，促进互联网信息服务健康有序发展，2022年9月9日，国家互联网信息办公室、工业和信息化部、国家市场监督管理总局联合发布《互联网弹窗信息推送服务管理规定》，自2022年9月30日起施行。

《规定》着力解决利用弹窗违规推送新闻信息、弹窗广告标识不明显、广告无法一键关闭、推送频次过多过滥等问题，明确列出提供互联网弹窗信息推送服务应当遵守的要求。其中包括：

- (一) 不得推送《网络信息内容生态治理规定》规定的违法和不良信息；
- (二) 未取得互联网新闻信息服务许可的，不得弹窗推送新闻信息；
- (三) 弹窗推送广告信息的应当显著标明“广告”和关闭标志；
- (四) 不得以弹窗信息推送方式呈现恶意引流跳转的第三方链接等。

ポップアップ情報配信サービスに対する管理を強化し、インターネット情報サービスの健全かつ秩序ある発展を促進するため、2022年9月9日、国家インターネット情報弁公室、工業・情報化部、国家市場監督管理総局の連名にて「インターネットポップアップ情報配信サービス管理規定」が公布され、2022年9月30日付けで施行された。

同規定では、ニュース情報を不正に配信している、広告であることが識別しにくい、1回の操作で広

告を非表示にできない、配信の頻度が多すぎる等のポップアップ情報配信に係る問題を解決するために、ポップアップ情報配信サービス提供において遵守すべき事項を明文にて定めている。主な内容は以下のとおり。

- (1)「ネットワーク情報内容生態ガバナンス規定」に定める違法・不適切な情報を配信してはならない。
- (2)インターネットニュース情報サービスのライセンスを取得していない場合は、ニュース情報を配信してはならない。
- (3)広告情報を配信する場合は、ポップアップウィンドウに、それが広告であることが分かるように表示し、「閉じる」ボタンを分かりやすい場所に設置しなければならない。
- (4)外部リンク等へのジャンプを誘導する等の悪意のある機能を設置してはならない。

## 5. サイバーセキュリティ法(意見募集稿)(中国語:网络安全法(征求意见稿))

国家インターネット情報弁公室 2022年9月12日公表

公示サイト:[http://www.cac.gov.cn/2022-09/14/c\\_1664781649609823.htm](http://www.cac.gov.cn/2022-09/14/c_1664781649609823.htm)

近年来,数字经济快速发展,数据安全法、个人信息保护法等法律相继制定实施,2017年起施行的《网络安全法》需要与这些新实施的法律之间有效衔接、协调,进一步保障网络安全,于是有关部门对网络安全法拟进行修改。为此,2022年9月12日,国家互联网信息办公室发布了《中华人民共和国网络安全法(征求意见稿)》,意见反馈截止时间为2022年9月29日。

《征求意见稿》拟修订内容仅涉及“第六章 法律责任”部分,对其他章节未进行修订,该修订意味着企业需要遵守的《网络安全法》项下的义务性规定不变,但企业在违反相关义务性规定时,需要承担比现行法更重的法律责任。

主要修改内容如下:

- (一)大幅提高了罚款额度;
- (二)增加了处罚种类;
- (三)新增了处罚规定;
- (四)修改了违反规定向境外传输数据的处罚规定;
- (五)修改了违反个人信息保护法律责任的处罚规定;
- (六)明确了发布或传输违法信息的处罚规定。

针对该征求意见稿的详细解读请见环球中国法速报第63期。

近年、デジタル経済の急速な拡大が続く中、「データセキュリティ法」、「個人情報保護法」等の関連法令が相次いで制定されている。新たな法律の内容と、現行の「サイバーセキュリティ法」(2017年施行)の整合性を図り、サイバー空間の安全をさらに保障することが急務となっている。こうした状況において、2022年9月12日、国家インターネット情報弁公室は、「サイバーセキュリティ法(意見募集稿)」を公示し、2022年9月29日を締切日とするパブリックコメントに付した。

なお、意見募集稿は、現行法の第6章「法的責任」のみに対する改正案を示したものである。つまり、義務規定は変わらないが、義務に違反した場合、現行法よりも重いペナルティーが課される可能性がある。主な内容は以下のとおり。

- (1)過料最高額の大幅な引き上げ
- (2)罰則の種類追加
- (3)罰則規定の新設
- (4)違法なデータ国外移転に対する罰則の整合化

- (5) 個人情報保護に係る義務違反に対する罰則の変更
- (6) 法令に違反する情報の公表又は伝送に対する罰則の明確化

※「環球中国法速報」第 63 号に、同意見募集稿について詳細な解説を掲載しているため、そちらを参照されたい。

## 6. 情報安全技術 ネットワークデータ分類・等級付け要求(意見募集稿)(中国語:信息安全技术 网络数据分类分级要求(征求意见稿))

全国情報安全標準化技術委員会 2022 年 9 月 14 日公表

公示サイト: [https://www.tc260.org.cn/front/bzzqyjDetail.html?id=20220914180530&norm\\_id=2021110800024&recode\\_id=48416](https://www.tc260.org.cn/front/bzzqyjDetail.html?id=20220914180530&norm_id=2021110800024&recode_id=48416)

2021 年 9 月 1 日施行の《数据安全法》明确规定“国家建立数据分类分级保护制度”。就数据分类分级的原则和方法, 2022 年 9 月 14 日, 全国信息安全标准化技术委员会公布了《信息安全技术 网络数据分类分级要求》(征求意见稿), 对其进行了规定。征求意见截止时间为 2022 年 11 月 13 日。

征求意见稿阐明了数据分类分级的基本原则、数据分类分级框架和方法以及实施流程, 并以附录形式详细介绍了数据分级考虑因素(国家安全、经济运行、社会稳定、公共利益等)、影响程度参考示例等数据分类分级时所需关注的参考要点等。

「データセキュリティ法」(2021 年 9 月 1 日施行)では、「国はデータの分類・等級付け保護制度を確立する」と明確に定めている。この「データの分類・等級付け」の原則及び方法について詳細を定めた国家標準「情報安全技術 ネットワークデータ分類・等級付け要求」(意見募集稿)が全国情報安全標準化技術委員会より発表された。2022 年 9 月 14 日から 11 月 13 日までパブリックコメントを募っている。

意見募集稿では、データの分類・等級付けの基本原則、枠組み、方法、実施手順の説明がなされている。また、付録において、データの等級付けにおける識別要素(国家安全、経済運営、社会の安定、公共利益に影響しうる等の要素)、影響度の具体例を挙げている。

## 7. 企業の食品安全主体责任の遂行に係る監督管理規定(中国語:企业落实食品安全主体责任监督管理规定)

国家市場監督管理總局 2022 年 9 月 22 日公布 2022 年 11 月 1 日施行

公示サイト: [https://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/202209/t20220926\\_350321.html](https://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/202209/t20220926_350321.html)

为督促企业落实食品安全主体责任, 建立健全食品安全责任制, 提高风险防控能力, 切实维护群众饮食健康, 2022 年 9 月 22 日, 国家市场监督管理总局公布了《企业落实食品安全主体责任监督管理规定》自 2022 年 11 月 1 日起实施, 主要包括以下内容:

(一) 要求大中型食品生产企业、大中型连锁餐饮企业总部、用餐人数 500 人以上的学校食堂等情况食品生产经营企业应当配备食品安全总监;

(二) 明确并细化了食品安全总监、食品安全员等食品安全管理人員的任职要求和具体职责任务等;

(三) 规定食品生产经营企业应当在自查工作基础上, 制定食品安全风险管控清单, 严格监控、排查相关风险;

(四) 明确了违法情形及处罚到人等相关法律责任。

企業が食品安全の事業者責任を果たし、食品安全責任制度を確立・健全化し、リスク管理能力を高めることを促し、人々の健やかな食生活を守るために、2022年9月22日、国家市场监督管理总局は、全22条からなる「企業の食品安全主体责任の遂行に係る监督管理規定」を公布した。2022年11月1日付けで施行される。主な内容は以下のとおり。

(1) 大型・中型食品生産企業、大型・中型飲食チェーン企業の本部、利用者数500人以上の学校食堂等、一定の要件に該当する食品生産経営企業は、食品安全監督総責任者を配置しなければならない。

(2) 食品安全管理人員(食品安全監督総責任者、食品安全員等)の選任の基準・要件・職責等について明確かつ詳細に定めた。

(3) 食品生産経営企業は自己検査に基づく食品安全リスク管理制御リストを制定し、日・週・月ごとのリスク排除のための管理制度を確立しなければならない。

(4) 違法となる状況や処罰対象(個人が責任を問われる場合もある)等の法的責任について定めた。

8. 自然資源に係る違法行為の立件・取締業務規程(試行)(中国語: 自然资源违法行为立案查处工作规程(试行))

自然資源部 2022年9月23日公布 2022年11月1日施行  
公示サイト: [http://gi.mnr.gov.cn/202209/t20220930\\_2760838.html](http://gi.mnr.gov.cn/202209/t20220930_2760838.html)

2022年9月23日、自然資源部印发《自然资源违法行为立案查处工作规程(试行)》,自2022年11月1日起施行。2014年10月1日施行的《国土资源违法行为查处工作规程》同时废止。与旧法相比,新法在其适用范围中新增违反测绘地理信息、国土空间规划法律法规的行为。其中,就违反测绘地理信息法律法规的行为的立案查处工作,以下几点值得企业关注。

(一) 测绘地理信息类案件,一般由单位注册地、办公场所所在地、个人户籍所在地的自然资源部门管辖。

(二) 可查封、扣押涉嫌违法的地图、附着地图图形的产品、与涉嫌违法测绘行为直接相关的设备、工具、原材料、测绘成果资料等。

(三) 违法从事测绘地理信息活动、生产、销售商品或者提供服务的,其合法成本与投入不作为违法所得认定。

(四) 除常规行政处罚种类外,测绘地理信息违法案件的处罚还包括暂扣测绘资质证书、降低测绘资质等级、吊销测绘资质证书。

2022年9月23日、自然資源部より「自然資源に係る違法行為の立件・取締業務規程(試行)」が公布された。2022年11月1日付けで施行となり、現行法である「国土資源に係る違法行為の取締業務規程」(2014年10月1日施行)は廃止される。新法(試行)では、新たに、地理マッピング情報、国土計画に係る法令違反行為が適用範囲に盛り込まれた。うち、地理マッピング情報に係る法令違反行為の立件・取締業務の関連規定が注目されている。主な内容は以下のとおり。

(1) 地理マッピング情報類の事件は、通常、登録地、事業所の所在地、個人の戸籍所在地を管轄する自然資源機関の管轄に属する。

(2) 違法の疑いのある地図、地図が描かれた製品、違法の疑いのあるマッピング行為と直接関連する機器、道具、原材料、マッピング成果物等を差押え、押収することができる。

(3) 違法な地理マッピング情報活動に従事し、商品・サービスを生産・販売・提供した場合における

その合法的なコスト及び投入した資本は、違法所得の認定範囲外とする。

(4) 地理マッピング情報に係る違法行為の処罰の種類について、通常の行政処罰の種類のほか、マッピングに係るライセンスの停止・等級引下げ・取消しが盛り込まれた。

#### 9. 工業・情報化行政処罰手続規定(意見募集稿)(中国語: 工业和信息化部行政处罚程序规定(征求意见稿))

工業・情報化部 2022年9月27日公表

公示サイト: [https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2022/art\\_1a22eff0e4b64d74aef1ac94e1babb4e.html](https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2022/art_1a22eff0e4b64d74aef1ac94e1babb4e.html)

为了规范工业和信息化行政处罚程序,做好与2021年新修订的《行政处罚法》的衔接,需要对现行《通信行政处罚程序规定》(2001年实施)进行修订。工信部于2022年9月28日发布《工业和信息化部行政处罚程序规定(征求意见稿)》,意见反馈截止时间为2022年10月29日。主要修改内容如下:

(一) 修改完善行政处罚实施主体的相关规定。

(二) 规范和细化行政处罚的程序,包括完善管辖制度、细化普通程序制度、调整办案期限等时限规定、完善执行和结案程序。

(三) 明确具有一定社会影响的行政处罚决定,应当自作出决定之日起七个工作日内依法予以公开。公开的行政处罚决定被依法变更、撤销、确认违法或者确认无效的,应当在三个工作日内撤回行政处罚决定信息并公开说明理由。

工業・情報化行政処罰手続を規範化し、「行政処罰法」(2021年改正)との整合性を図るため、現行法である「通信行政処罰手続規定」(2001年施行)の見直しが行われている。このたび、工業・情報化部より、全5章63条からなる「工業・情報化行政処罰手続規定(意見募集稿)」が作成された。2022年9月28日から10月29日までパブリックコメントを受付けている。主な改正内容は以下のとおり。

(1) 行政処罰を実施する主管機関に関連する規定が変更され、完備化された。

(2) 行政処罰の手続が規範化され、細分化した。具体的には、管轄制度の整備、一般手続制度の詳細化、事件処理期限等の変更、執行及び結審手続の完備化等。

(3) 一定の社会的影響力を有する行政処罰決定について、工業・情報化機関は、決定を下した日から7営業日以内に公開しなければならない。公開された行政処罰決定が変更となった、取消された、違法であることが確認された、又は無効であることが確認された場合、3営業日以内に関連情報を撤回し、かつ、理由を説明しなければならない。

## アプリから漏れる個人情報

文/鮑榮振

私たちの個人情報を最も脅かしているものは何か、と聞かれたら、筆者はスマホアプリ(スマートフォンのアプリケーション)だと答えるだろう。

いつの間にかスマホアプリは、中国人の生活とは切っても切り離せなくなっている。中国人のスマホには現在、衣食住や移動、情報収集、他人とのコミュニケーション、決済など、生活のあらゆる面にわたり、何と平均 66 ものアプリがインストールされているという。

ところが、人々がアプリの恩恵にあずかる一方で、アプリによって個人情報を不正に取得されるケースも珍しくない。ある調査では、アプリの 7 割以上が不要な権限をユーザーに要求し、個人情報が漏れるリスクが高まっているという。

### 知らぬ間に収集される情報

北京では最近、週末に郊外へキャンプ旅行に行くことがはやっている。筆者の娘一家も毎週のように郊外へ出掛けている。ところが先日、娘が友人とスマホのチャットでキャンプ旅行の行先を相談した数時間後、スマホにインストールされている複数のショッピングアプリにキャンプ用品の広告がひっきりなしに送られてくるという出来事があった。中には、候補地として挙げたキャンプ場の入場券の広告まで送ってくるものもあった。娘もこれには驚き、「このチャットアプリはユーザーの会話データは収集しないと言っていたけど、この様子じゃ、収集・分析だけでなく他のアプリへの共有もしているみたい」と心配していた。

筆者も先日、レストランで食事中にスマホのバッテリーが切れたため、モバイルバッテリーを借りたところ、このバッテリー製造元のアプリをインストールするよう求められた。その結果、いくつかの個人情報を持っていかれた。

アプリによって生活が便利になるなら、それと引き換えに多少の個人情報が収集されても仕方ない、と考える人もいる。実際、某大手 IT 企業の CEO も、「中国人はおおらかというか、プライバシーにそれほどこだわらないと思う。もし個人情報と引き換えに生活が便利になるのなら、多くの場合、喜んでそうするだろう」と語っている。

現に、筆者の妻もかつては同じ考えだった。しかし、知らないうちにアプリに個人情報を繰り返し取得され、特にスマホの位置情報とアルバム機能は最も多く読み取られ、アルバム内に保存されているプライベート写真が利用・転送されている恐れがあると知ったときは、妻もさすがに動揺していた。

こうしたアプリは、なぜこうも堂々と個人情報を収集できるのだろうか。その主な理由は、アプリのプライバシーの取り決めにある。

## 「同意」が招く無防備状態

アプリのプライバシーの取り決めとは、個人情報の収集、取り扱いについてユーザーと企業の間で結ばれる合意書のことだ。その主な内容は、アプリがユーザーの個人情報をどのように収集・保管・利用するか、またそれに関連する安全保障措置、および個人がデータについて有する権利とその実現方法が取りまとめられている。

スマホにインストールしたアプリを起動すると、このプライバシーの取り決めのページが表示される。多くの人が、長文の内容を最後まで確認することなく、一気にスクロールして「同意」ボタンをタップするだろう。だが実はその瞬間から、われわれの情報は「無防備な状態」にさらされてしまう。なぜなら、プライバシーの取り決めにはルール上の不備が多いからだ。

光明日報と武漢大学法学院、インターネット管理研究院の共同調査チームが昨年、このプライバシーの取り決めの閲覧状況について 1,036 人にアンケート調査とインタビューを実施した。その結果、プライバシーの取り決めを「あまり読まない」もしくは「全く読んだことがない」と回答したユーザーは 77.8%に達した。また、「プライバシーの取り決め更新通知を無視する」と回答したユーザーも 69.69%に上った。

なぜこれほど多くの人が重要なプライバシーの取り決めを読まないのだろうか。ある国有企業に勤める女性会員のLさんはこう語る。「ほとんどの場合、さっさとインストールして使いたいから、内容も見ずに『同意』をタップしちゃいます。たまに読もうという気になりますが、開いてみたら何万字もあって、やっぱり読んでいられないですね」。大体の人がこのLさんと同じ思いだろう。

原因は他にもある。プライバシーの取り決め「同意しない」という選択肢を選ぶと、アプリが強制的に終了されるようになっていることだ。「このアプリを使いたいなら同意しろ、同意しないなら使わせないと迫っているようなもので、ユーザーもこれではまともにプライバシーポリシーを読む気にならないだろう。また、一度同意してしまえば、それを取り消すことも簡単ではなく、ユーザーの情報自己決定権も損なわれる。

このように、個人情報の過剰な収集がユーザーの反感を買うのは明らかだ。関連当局にもたびたび通報され、実際取り締まりも行われている。にもかかわらず、アプリの運営企業はなぜ相変わらず個人情報の過剰な収集を続けるのか。

その一番の理由は利益の追求だ。データエコノミーでは個人情報は大きな商業的価値を持つ。個人情報のビッグデータ分析で、ビジネスの意思決定により正確な根拠を提供できるし、パーソナライズされた情報のプッシュ配信や、ターゲティング広告の配信などのビジネスモデルも可能とし、市場競争において大きなアドバンテージを得ることができる。

## 「ネット浄化」で状況改善

こうした背景の下、各レベルの監督管理部門は近年、個人情報に関する違法行為の取り締まりを強化している。例えば、国家市場監督管理総局は、消費者の個人情報に関する違法行為に対する取り締まりキャンペーンを何度か実施したことがある。また、全国の公安機関のインターネットセキュリティ部

門も、アプリによる個人情報の違法収集問題を巡る取り締まりキャンペーン「ネット浄化 2021」を推進し、違法なネット企業の一団を集中摘発している。

党中央のサイバーセキュリティー・情報化委員会弁公室も、個人情報の保護を強化するために、一連の立法や周知活動を大々的に展開してきた。これまでに、関連する法律・規則は数十あり、中でも特に重要なのが「個人情報保護法」と、昨年 5 月 1 日から施行された「一般的なタイプのモバイルインターネットアプリケーションソフトウェアに必要な個人情報の範囲に関する規定」(以下、「規定」)などである。

「個人情報保護法」では、個人情報の収集と取り扱いについて二つの「最小原則」が定められている。その一つは、個人情報の収集は「取り扱い目的を達成するための最小限の範囲に限ること」であり、もう一つは、個人情報の扱いは「個人の権益への影響が最小限となる方法を用いること」である。

こうした法令の登場により、アプリの運営企業は、個人情報の収集範囲やポリシーを定め、ユーザーの個人情報を収集する際には、常にこの「必要最小限」の原則を念頭に置き、収集を自制し、慎重に、適切に収集しなければならなくなった。アプリによる個人情報の過剰な収集という問題は、そう遠くないうちにほぼ解決するか、大幅な改善が期待できるだろう。

——『人民中国』より転載

☆編集・発行:環球法律事務所(GLOBAL LAW OFFICE)日本業務チーム

編集・発行責任者:劉 淑珺(Liu Shujun)(パートナー、日本語対応可能)

メールアドレス:[liushujun@glo.com.cn](mailto:liushujun@glo.com.cn)

直通電話:+86 10 6584 6601

ファックス:+86 10 6584 6666/6677

編集・発行責任者:鮑 榮振(Bao Rongzhen)(パートナー、日本語対応可能)

メールアドレス:[baorongzhen@glo.com.cn](mailto:baorongzhen@glo.com.cn)

直通電話:+86 10 6584 6609

ファックス:+86 10 6584 6666/6677

上記のほか、第 64 号中国法速報は下記の弁護士が執筆・編集を担当しました。

趙蘭学 李昱 [GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn](mailto:GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn)

本速報は、特定の問題に対する当事務所の正式な意見を代表するものではありません。本速報の著作権及びその他の権利は全て環球法律事務所に帰属します。内容の無断転載等の行為はご遠慮ください。

当事務所は中国語と英語のニュースレターも発行しております(内容は、日本語版ニュースレターのものとは異なります)。ご興味ございましたら、[GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn](mailto:GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn) までお問い合わせいただければ幸いです。